

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年12月6日まで（2013年2月18日設定）	
運用方針	アジア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除くアジアの株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedからの投資助言を受けることとします。	
主要運用対象	ベビードファンド	アジア好配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国を除くアジアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ アジア好配当 株式ファンド（毎月分配型）

愛称：アジア・インカム

第41期（決算日：2016年7月6日）

第42期（決算日：2016年8月8日）

第43期（決算日：2016年9月6日）

第44期（決算日：2016年10月6日）

第45期（決算日：2016年11月7日）

第46期（決算日：2016年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）」は、去る12月6日に第46期の決算を行いましたので、法令に基づいて第41期～第46期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇アジア好配当株式マザーファンド	13
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース)	期中騰落率				
17期(2014年7月7日)	円 11,120	5	3.4	11,472	2.4	98.0	—	—	百万円 556
18期(2014年8月6日)	11,138	5	0.2	11,654	1.6	93.3	—	—	556
19期(2014年9月8日)	11,607	5	4.3	12,140	4.2	97.7	—	—	580
20期(2014年10月6日)	11,412	0	△ 1.7	11,795	△ 2.8	97.6	—	—	570
21期(2014年11月6日)	11,920	0	4.5	12,437	5.4	97.8	—	—	596
22期(2014年12月8日)	12,784	0	7.2	13,299	6.9	97.9	—	—	639
23期(2015年1月6日)	12,356	0	△ 3.3	12,804	△ 3.7	97.9	—	—	617
24期(2015年2月6日)	12,556	0	1.6	13,079	2.1	98.0	—	—	627
25期(2015年3月6日)	12,744	0	1.5	13,366	2.2	98.1	—	—	637
26期(2015年4月6日)	13,034	0	2.3	13,594	1.7	95.1	—	—	651
27期(2015年5月7日)	13,619	5	4.5	14,235	4.7	97.0	—	—	680
28期(2015年6月8日)	14,104	5	3.6	14,440	1.4	95.1	—	—	705
29期(2015年7月6日)	13,549	5	△ 3.9	13,675	△ 5.3	94.6	—	—	677
30期(2015年8月6日)	12,924	5	△ 4.6	12,972	△ 5.1	94.9	—	—	646
31期(2015年9月7日)	10,675	5	△ 17.4	10,844	△ 16.4	94.4	—	—	533
32期(2015年10月6日)	11,131	5	4.3	11,470	5.8	95.4	—	—	556
33期(2015年11月6日)	11,886	0	6.8	12,326	7.5	95.8	—	—	594
34期(2015年12月7日)	11,615	0	△ 2.3	11,901	△ 3.4	95.8	—	—	580
35期(2016年1月6日)	10,836	0	△ 6.7	11,002	△ 7.6	95.2	—	—	541
36期(2016年2月8日)	10,121	0	△ 6.6	10,245	△ 6.9	95.9	—	—	506
37期(2016年3月7日)	10,364	0	2.4	10,508	2.6	95.8	—	—	518
38期(2016年4月6日)	10,213	0	△ 1.5	10,452	△ 0.5	97.0	—	—	510
39期(2016年5月6日)	9,848	0	△ 3.6	10,051	△ 3.8	96.0	—	—	492
40期(2016年6月6日)	10,047	0	2.0	10,112	0.6	95.2	—	—	502
41期(2016年7月6日)	9,709	0	△ 3.4	9,750	△ 3.6	93.8	—	—	485
42期(2016年8月8日)	10,400	5	7.2	10,411	6.8	97.1	—	—	520
43期(2016年9月6日)	10,771	5	3.6	10,930	5.0	96.3	—	—	538
44期(2016年10月6日)	10,801	0	0.3	11,025	0.9	96.4	—	—	540
45期(2016年11月7日)	10,606	0	△ 1.8	10,591	△ 3.9	95.6	—	—	530
46期(2016年12月6日)	11,406	0	7.5	11,298	6.7	94.8	—	—	570

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC アジア (除く日本) インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジアで構成されています。MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース) は、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI AC アジア （除く日本）インデックス （円換算ベース）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第41期	(期首) 2016年6月6日	円 10,047	% —		% —	% 95.2	% —	% —
	6月末	9,718	△3.3	9,745	△3.6	92.5	—	—
	(期末) 2016年7月6日	9,709	△3.4	9,750	△3.6	93.8	—	—
第42期	(期首) 2016年7月6日	9,709	—	9,750	—	93.8	—	—
	7月末	10,596	9.1	10,602	8.7	96.6	—	—
	(期末) 2016年8月8日	10,405	7.2	10,411	6.8	97.1	—	—
第43期	(期首) 2016年8月8日	10,400	—	10,411	—	97.1	—	—
	8月末	10,589	1.8	10,733	3.1	94.8	—	—
	(期末) 2016年9月6日	10,776	3.6	10,930	5.0	96.3	—	—
第44期	(期首) 2016年9月6日	10,771	—	10,930	—	96.3	—	—
	9月末	10,599	△1.6	10,767	△1.5	96.4	—	—
	(期末) 2016年10月6日	10,801	0.3	11,025	0.9	96.4	—	—
第45期	(期首) 2016年10月6日	10,801	—	11,025	—	96.4	—	—
	10月末	10,767	△0.3	10,882	△1.3	94.2	—	—
	(期末) 2016年11月7日	10,606	△1.8	10,591	△3.9	95.6	—	—
第46期	(期首) 2016年11月7日	10,606	—	10,591	—	95.6	—	—
	11月末	11,380	7.3	11,267	6.4	95.7	—	—
	(期末) 2016年12月6日	11,406	7.5	11,298	6.7	94.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第41期～第46期：2016/6/7～2016/12/6）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入株式が値上がりしたことや投資対象国・地域の通貨が対円で概ね上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第41期～第46期：2016/6/7～2016/12/6）

◎海外株式市況

- ・2016年6月から12月にかけては、中国経済が安定的に推移したことに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）が追加利上げに慎重に対応したことが好感され、市況は上昇基調を維持しました。
- ・為替市況については、投資対象国・地域の通貨は対円で概ね上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）>

- ・アジア好配当株式マザーファンド受益証券を通じて、わが国を除くアジアの株式に投資しています。

<アジア好配当株式マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ14.5%の上昇となりました。

- ・配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、配当の安定性および成長性、財務の健全性などに基づいて組入銘柄を厳選しました。
- ・組入銘柄数については当作成期首は58銘柄でしたが、当作成期末においては56銘柄としました。銘柄数が減少したのは、作成期中において配当利回りが市場平均を上回り、かつ中長期的な配当成長が期待できる銘柄を購入する一方で、株価上昇に伴って配当利回りが市場平均を下回った銘柄や業績動向を勘案して当初想定したような配当成長が期待できないと判断した銘柄などを売却したためです。
- ・組入銘柄の株価が上昇したことや投資対象国・地域の通貨が対円で概ね上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（上昇銘柄）

- ・TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING（台湾、半導体・半導体製造装置）：半導体受託生産大手の台湾企業です。業績が堅調に拡大することを期待して、作成期首から保有しました。同社の主力顧客の一つに携帯電話産業があり、世界的な携帯電話の需要増や高付加価値化の恩恵を受け収益が堅調に推移したことなどを受けて、株価は上昇しました。

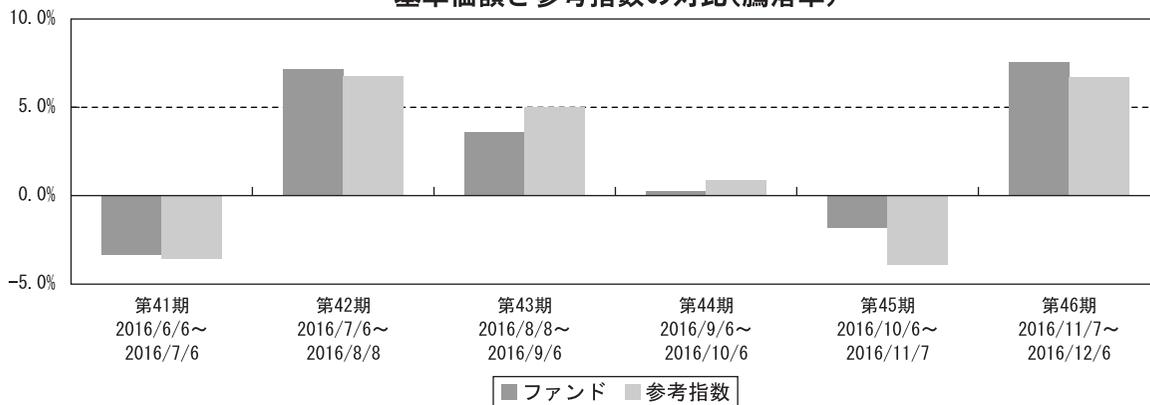
（下落銘柄）

- ・KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION（韓国、公益事業）：韓国の電力会社です。原子力発電所の稼働率の上昇や火力発電に必要な石炭価格の下落に伴う業績改善を期待して、作成期首から保有しました。しかし、電力価格に対する値下げ圧力が高まったことや、石炭などのエネルギー価格上昇に伴う業績への悪影響が嫌気され、株価は下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第41期～第46期：2016/6/7～2016/12/6）

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI AC アジア（除く日本）インデックス（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2016年6月7日～ 2016年7月6日	2016年7月7日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月6日	2016年9月7日～ 2016年10月6日	2016年10月7日～ 2016年11月7日	2016年11月8日～ 2016年12月6日
当期分配金	—	5	5	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	0.048%	0.046%	—%	—%	—%
当期の収益	—	5	5	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,540	4,569	4,626	4,634	4,634	4,638

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に則り、マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

<アジア好配当株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・注目された米国大統領選挙以降、米国の長期金利上昇や米ドルの上昇を受けて、香港ドルを除くアジアの為替は対米ドルで大きく値下がりし、アジアの株式市況は下落しました。短期的には、トランプ新大統領の政策に対する思惑からアジア株式市況はボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しております。しかし、中長期的には、中国経済は、中国政府による財政政策を通じた景気支援策の効果で、高い経済成長を達成できると考えております。また、東南アジア諸国の経済も、インドネシアやタイなどの国々を中心に、インフラ支出拡大を通じた景気下支え策が期待されるため、緩やかな景気の拡大基調は維持されると予想しております。
- ・アジア経済は、中長期的に所得の上昇に伴う個人消費の拡大、インフラ整備の進行により、世界的にみて高水準な成長を維持できると予想しております。高水準な経済成長を背景に、アジア企業の業績も高い成長が期待できることから、株式市場は緩やかな上昇基調を辿るものと考えております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回りの水準、配当の安定性および成長性や財務の健全性などを勘案し、適宜入れ替えを行います。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年6月7日～2016年12月6日）

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.724	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 37 ）	（ 0.349 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 37 ）	（ 0.349 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.234	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	（ 25 ）	（ 0.234 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.097	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 10 ）	（ 0.097 ）	
(d) そ の 他 費 用	32	0.302	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 31 ）	（ 0.291 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 1 ）	（ 0.008 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	144	1.357	
作成期中の平均基準価額は、10,608円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月7日～2016年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第41期～第46期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア好配当株式マザーファンド	千口 69	千円 72	千口 4,126	千円 4,576

○株式売買比率

(2016年6月7日～2016年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第41期～第46期	
	アジア好配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	461,958千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	504,263千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月7日～2016年12月6日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<アジア好配当株式マザーファンド>

区分	第41期～第46期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 86	百万円 5	% 5.8	百万円 83	百万円 —	% —

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第40期末		第46期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
アジア好配当株式マザーファンド	千口 473,242	千口 469,186	千円 568,935	千円 568,935

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株式マザーファンド	千円 568,935	% 99.7
コール・ローン等、その他	1,990	0.3
投資信託財産総額	570,925	100.0

(注) アジア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（565,853千円）の投資信託財産総額（579,431千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.58円	1 香港ドル=14.65円	1 シンガポールドル=80.09円	1 マレーシアリングgit=25.56円
1 タイバーツ=3.18円	1 フィリピンペソ=2.29円	100 インドネシアルピア=0.85円	100 韓国ウォン=9.74円
1 ニュー台湾ドル=3.55円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2016年7月6日現在	2016年8月8日現在	2016年9月6日現在	2016年10月6日現在	2016年11月7日現在	2016年12月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	486,043,492	520,935,273	539,416,227	540,709,243	531,002,902	570,925,129
コール・ローン等	1,690,273	1,866,925	1,804,161	1,833,314	1,886,783	1,927,430
アジア好配当株式マザーファンド(評価額)	484,256,291	518,812,736	537,322,298	538,785,830	529,066,574	568,935,466
未収入金	96,928	255,612	289,768	90,099	49,545	62,233
(B) 負債	593,844	930,452	857,793	635,942	690,516	642,863
未払収益分配金	—	250,000	250,000	—	—	—
未払信託報酬	592,276	678,650	606,184	634,260	688,687	641,161
未払利息	2	2	2	—	2	2
その他未払費用	1,566	1,800	1,607	1,682	1,827	1,700
(C) 純資産総額(A-B)	485,449,648	520,004,821	538,558,434	540,073,301	530,312,386	570,282,266
元本	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
次期繰越損益金	△ 14,550,352	20,004,821	38,558,434	40,073,301	30,312,386	70,282,266
(D) 受益権総口数	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,709円	10,400円	10,771円	10,801円	10,606円	11,406円

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2016年6月7日～ 2016年7月6日	2016年7月7日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月6日	2016年9月7日～ 2016年10月6日	2016年10月7日～ 2016年11月7日	2016年11月8日～ 2016年12月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 52	△ 54	△ 47	△ 49	△ 42	△ 46
受取利息	1	—	—	3	—	—
支払利息	△ 53	△ 54	△ 47	△ 52	△ 42	△ 46
(B) 有価証券売買損益	△ 16,315,010	35,485,677	19,411,451	2,150,858	△ 9,070,359	40,612,787
売買益	3,014	35,533,316	19,413,389	2,257,875	1,350	40,613,185
売買損	△ 16,318,024	△ 47,639	△ 1,938	△ 107,017	△ 9,071,709	△ 398
(C) 信託報酬等	△ 593,842	△ 680,450	△ 607,791	△ 635,942	△ 690,514	△ 642,861
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 16,908,904	34,805,173	18,803,613	1,514,867	△ 9,760,915	39,969,880
(E) 前期繰越損益金	2,358,552	△ 14,550,352	20,004,821	38,558,434	40,073,301	30,312,386
(F) 計(D+E)	△ 14,550,352	20,254,821	38,808,434	40,073,301	30,312,386	70,282,266
(G) 収益分配金	0	△ 250,000	△ 250,000	0	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 14,550,352	20,004,821	38,558,434	40,073,301	30,312,386	70,282,266
分配準備積立金	227,019,652	228,482,463	231,302,262	231,734,281	231,734,281	231,905,678
繰越損益金	△241,570,004	△208,477,642	△192,743,828	△191,660,980	△201,421,895	△161,623,412

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 500,000,000円
 作成期中追加設定元本額 0円
 作成期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1406円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2016年6月7日～ 2016年7月6日	2016年7月7日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月6日	2016年9月7日～ 2016年10月6日	2016年10月7日～ 2016年11月7日	2016年11月8日～ 2016年12月6日
費用控除後の配当等収益額	6,152,571円	1,712,811円	3,069,799円	432,019円	—円	171,397円
費用控除後・繰越大損金繰戻後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
分配準備積立金額	220,867,081円	227,019,652円	228,482,463円	231,302,262円	231,734,281円	231,734,281円
当ファンドの分配対象収益額	227,019,652円	228,732,463円	231,552,262円	231,734,281円	231,734,281円	231,905,678円
1万円当たり収益分配対象額	4,540円	4,574円	4,631円	4,634円	4,634円	4,638円
1万円当たり分配金額	—円	5円	5円	—円	—円	—円
収益分配金金額	—円	250,000円	250,000円	—円	—円	—円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	5円	5円	0円	0円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月6日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア好配当株式マザーファンド

《第4期》決算日2016年12月6日

[計算期間：2015年12月8日～2016年12月6日]

「アジア好配当株式マザーファンド」は、12月6日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国を除くアジアの株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、配当の安定性および成長性、財務の健全性等に基づいて組入銘柄を厳選します。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除くアジアの株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI AC アジア (除く日本) インデックス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2013年2月18日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	498
1期(2013年12月6日)	10,758	7.6	10,767	7.7	99.1	—	—	530
2期(2014年12月8日)	13,159	22.3	13,299	23.5	98.1	—	—	637
3期(2015年12月7日)	12,158	△ 7.6	11,901	△10.5	96.1	—	—	579
4期(2016年12月6日)	12,126	△ 0.3	11,298	△ 5.1	95.1	—	—	568

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC アジア (除く日本) インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジアで構成されています。MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース) は、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I A C ア ジ ア (除く日本) インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 券 組 入 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年12月7日	円 12,158	% —	円 11,901	% —	96.1	—	—
12月末	11,850	△ 2.5	11,539	△ 3.0	95.6	—	—
2016年1月末	10,726	△11.8	10,406	△12.6	95.7	—	—
2月末	10,471	△13.9	9,975	△16.2	95.7	—	—
3月末	11,209	△ 7.8	10,898	△ 8.4	97.2	—	—
4月末	11,012	△ 9.4	10,661	△10.4	96.5	—	—
5月末	10,834	△10.9	10,432	△12.3	96.1	—	—
6月末	10,252	△15.7	9,745	△18.1	92.8	—	—
7月末	11,194	△ 7.9	10,602	△10.9	96.8	—	—
8月末	11,207	△ 7.8	10,733	△ 9.8	95.0	—	—
9月末	11,236	△ 7.6	10,767	△ 9.5	96.6	—	—
10月末	11,429	△ 6.0	10,882	△ 8.6	94.4	—	—
11月末	12,096	△ 0.5	11,267	△ 5.3	95.9	—	—
(期 末) 2016年12月6日	円 12,126	% △ 0.3	円 11,298	% △ 5.1	95.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

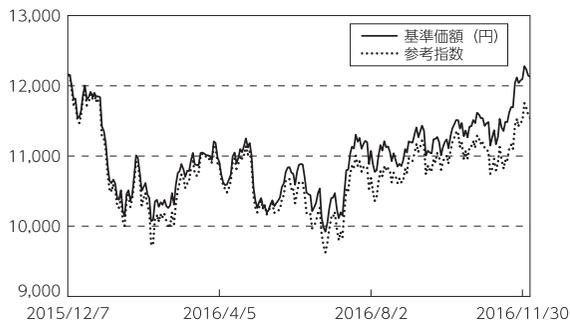
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・2015年12月上旬から2016年2月にかけては、中国経済の拡大ペース鈍化への懸念や、急激な人民元切り下げに対する警戒感から、市況は下落しました。
- ・3月から12月にかけては、中国経済に対する過度な悲観論が後退したことに加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げに慎重に対応したことなどから、市況は上昇基調を維持しました。
- ・為替市況については、投資対象国・地域の通貨は対円で全般に下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、配当の安定性および成長性、財務の健全性など

に基づいて組入銘柄を厳選いたしました。

- ・組入銘柄数については期首は65銘柄でしたが、期末においては56銘柄としました。銘柄数が減少したのは、期中において配当利回りが市場平均を上回り、かつ中長期的な配当成長が期待できる銘柄を購入する一方で、株価上昇に伴って配当利回りが市場平均を下回った銘柄や業績動向を勘案して当初想定したような配当成長が期待できないと判断した銘柄などを売却したためです。
- ・組入銘柄の株価が上昇したものの、為替市況が対円で下落したため、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(上昇銘柄)

- ・ TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING (台湾、半導体・半導体製造装置) : 半導体受託生産大手の台湾企業です。業績が堅調に拡大することを期待して、期首から保有しました。同社の主力顧客の一つに携帯電話産業があり、世界的な携帯電話の需要増や高付加価値化の恩恵を受け収益が堅調に推移したことなどを受けて、株価は上昇しました。

(下落銘柄)

- ・ DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール、銀行) : シンガポールの銀行大手です。中国経済に対する先行き不透明感が高まる中で、中国向け貸し出しに対する不良債権の増加懸念が高まったことから、株価は下落しました。業績が下振れするリスクが高いと考え、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 注目された米国大統領選挙以降、米国の長期金利上昇や米ドルの上昇を受けて、香港ドルを除くアジアの為替は対米ドルで大きく値下がりし、アジアの株式市況は下落しました。短期的には、トランプ新大統領の政策に対する思惑からアジア株式市況はボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しております。しかし、中長期的には、中国経済は、中国政府による財政政策を通じた景気支援策の効果で、高い経済成長を達成できると考えております。また、東南アジア諸国の経済も、インドネシアやタイなどの国々を中心に、インフラ支出拡大を通じた景気下支え策が期待されるため、緩やかな景気の拡大基調は維持されると予想しております。
- ・ アジア経済は、中長期的に所得の上昇に伴う個人消費の拡大、インフラ整備の進行により、世界的にみて高水準な成長を維持できると予想しております。高水準な経済成長を背景に、アジア企業の業績も高い成長が期待できることから、株式市場は緩やかな上昇基調を辿るものと考えております。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回りの水準、配当の安定性および成長性や財務の健全性などを勘案し、適宜入れ替えを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 57 (57)	% 0.510 (0.510)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	24 (24)	0.211 (0.211)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	80 (79) (1)	0.716 (0.708) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	161	1.437	
期中の平均基準価額は、11,126円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 26,553 (551)	千香港ドル 15,372 (-)	百株 20,308	千香港ドル 15,854
	シンガポール	549	千シンガポールドル 275	2,880	千シンガポールドル 675
	マレーシア	5,530	千マレーシアリンギット 1,195	2,815	千マレーシアリンギット 1,001
	タイ	6,633	千タイバーツ 15,096	6,354	千タイバーツ 12,183
	フィリピン	14	千フィリピンペソ 2,699	1,214	千フィリピンペソ 3,543
	インドネシア	23,336	千インドネシアルピア 4,166,128	16,513	千インドネシアルピア 4,297,035
	韓国	91	千韓国ウォン 293,398	-	千韓国ウォン -
	台湾	8,910 (50)	千ニュー台湾ドル 40,025 (-)	6,814	千ニュー台湾ドル 39,884

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,044,161千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	503,580千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	522	19	3.6	521	20	3.8
為替直物取引	151	17	11.3	155	18	11.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,685千円
うち利害関係人への支払額 (B)	112千円
(B) / (A)	4.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		株数	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	100	40	406	5,947	不動産	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,300	1,400	765	11,218	エネルギー	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	19	—	—	—	各種金融	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	—	120	507	7,436	不動産	
HANG SENG BANK LTD	76	80	1,168	17,122	銀行	
CNOOC LTD	970	—	—	—	エネルギー	
TEXWINCA HOLDINGS LTD	420	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	940	—	—	—	運輸	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	130	—	—	—	公益事業	
CHINA MOBILE LTD	245	130	1,084	15,893	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	265	594	8,715	素材	
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	—	600	340	4,992	素材	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	—	420	535	7,851	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,440	4,300	2,489	36,474	銀行	
MINTH GROUP LTD	140	280	716	10,501	自動車・自動車部品	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	320	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BANK OF CHINA LTD-H	2,590	3,750	1,320	19,338	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK-H	215	—	—	—	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	2,870	1,410	672	9,853	銀行	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	80	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	—	840	890	13,044	公益事業	
SANDS CHINA LTD	128	232	864	12,660	消費者サービス	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	340	—	—	—	自動車・自動車部品	
LONGFOR PROPERTIES	550	235	231	3,384	不動産	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	160	480	580	8,508	資本財	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	472	—	—	—	各種金融	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,420	—	—	—	不動産	
BOER POWER HOLDINGS LTD	160	—	—	—	資本財	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	—	540	402	5,893	各種金融	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	—	3,800	851	12,470	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA VANKE CO LTD-H	219	169	366	5,372	不動産	
TK GROUP HOLDINGS LTD	2,040	1,480	316	4,639	資本財	
KINGDOM HOLDINGS LTD	1,500	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	104	149	760	11,147	不動産	
MAN WAH HOLDINGS LTD	416	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	640	—	—	—	消費者サービス	
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H	—	900	589	8,636	耐久消費財・アパレル	
JIANGNAN GROUP LTD	—	4,680	566	8,296	資本財	
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	—	100	330	4,834	消費者サービス	
NAMESON HOLDINGS LTD	—	2,400	422	6,188	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額	22,004	28,800	17,776	260,421	
	銘柄数 < 比率 >	29	25	—	< 45.8% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	160	128	117	9,431	銀行	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	120	—	—	—	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	—	72	149	11,982	銀行	

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE POST LTD	546	—	—	—	—	運輸
SATS LTD	314	—	—	—	—	運輸
SHENG SIONG GROUP LTD	1,276	1,277	129	10,380		食品・生活必需品小売り
INNOVALUES LTD	1,392	—	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	3,808	1,477	396	31,795	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	3	—	< 5.6% >	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	16	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PADINI HOLDINGS BERHAD	—	710	179	4,591		小売
WESTPORTS HOLDINGS BHD	336	—	—	—	—	運輸
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	340	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SKP RESOURCES BHD	1,510	1,547	205	5,258		資本財
TIONG NAM LOGISTICS HOLDINGS	—	1,618	254	6,492		運輸
MITRAJAYA HOLDINGS BHD	—	1,042	125	3,196		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,202	4,917	764	19,539	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 3.4% >	
(タイ)			千タイバーツ			
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	—	282	4,004	12,733		電気通信サービス
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	—	60	870	2,766		銀行
MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR	596	—	—	—	—	メディア
NAMYONG TERMINAL PCL-NVDR	460	—	—	—	—	運輸
PYLON PCL-NVDR	1,069	—	—	—	—	資本財
SEAFCO PCL-NVDR	1,458	3,520	3,766	11,977		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	3,583	3,862	8,640	27,477	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 4.8% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
DMCI HOLDINGS INC	1,200	—	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1,200	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	—	1,626	643,896	5,473		電気通信サービス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,369	—	—	—	—	自動車・自動車部品
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	2,363	—	—	—	—	公益事業
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	—	678	913,605	7,765		エネルギー
TOTAL BANGUN PERSADA	—	8,251	631,201	5,365		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	3,732	10,555	2,188,702	18,603	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 3.3% >	
(韓国)			千韓国ウォン			
KOREA ELECTRIC POWER CORP	11	14	62,985	6,134		公益事業
HYUNDAI MOTOR CO	—	2	33,500	3,262		自動車・自動車部品
POSCO	—	2	61,127	5,953		素材
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	—	15	64,500	6,282		銀行
KT&G CORP	2	5	53,550	5,215		食品・飲料・タバコ
SK INNOVATION CO LTD	—	3	48,944	4,767		エネルギー
DGB FINANCIAL GROUP INC	—	62	61,119	5,953		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	14	105	385,726	37,569	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	7	—	< 6.6% >	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
FORMOSA PLASTICS CORP	320	320	2,889	10,258		素材
HON HAI PRECISION INDUSTRY	345	703	5,719	20,304		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	960	800	14,320	50,836		半導体・半導体製造装置
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	750	660	3,187	11,316		保険

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾)	百株	百株	千ニュー台湾ドル	千円	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	230	390	1,312	4,658	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	—	140	1,484	5,268	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	450	1,270	2,895	10,279	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	—	1,970	3,329	11,819	
PEGATRON CORP	90	—	—	—	
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	80	—	—	—	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	245	—	—	—	
SPORTON INTERNATIONAL INC	45	—	—	—	
PRIMAX ELECTRONICS LTD	200	—	—	—	
SERCOMM CORPORATION	190	—	—	—	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	90	—	—	—	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	—	30	1,791	6,358	
TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	84	—	—	—	
BIOTEQUE CORPORATION	70	—	—	—	
TAIWAN SECOM	130	—	—	—	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	30	51	2,204	7,824	
BON FAME CO LTD	—	120	1,818	6,453	
小 計	株 数	4,309	6,455	40,951	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	11	—	
				<25.6%>	
合 計	株 数	40,852	56,171	540,784	
	銘 柄 数 < 比 率 >	65	56	—	
				<95.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	540,784	93.3
コール・ローン等、その他	38,647	6.7
投資信託財産総額	579,431	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(565,853千円)の投資信託財産総額(579,431千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.58円	1 香港ドル=14.65円	1 シンガポールドル=80.09円	1 マレーシアリングギット=25.56円
1 タイバーツ=3.18円	1 フィリピンペソ=2.29円	100インドネシアルピア=0.85円	100韓国ウォン=9.74円
1 ニュー台湾ドル=3.55円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	579,431,543
コール・ローン等	28,141,717
株式(評価額)	540,784,541
未収入金	10,505,285
(B) 負債	10,488,353
未払金	10,426,116
未払解約金	62,233
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	568,943,190
元本	469,186,431
次期繰越損益金	99,756,759
(D) 受益権総口数	469,186,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,126円

<注記事項>

- ①期首元本額 476,549,980円
 期中追加設定元本額 140,197円
 期中一部解約元本額 7,503,746円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2126円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ アジア好配当株式ファンド(毎月分配型) 469,186,431円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,879,685
受取配当金	18,880,105
受取利息	1,130
支払利息	△ 1,550
(B) 有価証券売買損益	△ 17,474,018
売買益	75,545,288
売買損	△ 93,019,306
(C) 保管費用等	△ 3,771,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,366,218
(E) 前期繰越損益金	102,849,753
(F) 追加信託差損益金	8,302
(G) 解約差損益金	△ 735,078
(H) 計(D+E+F+G)	99,756,759
次期繰越損益金(H)	99,756,759

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。